

平成24年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 築地魚市場 株式会社

コード番号 8039 URL <http://www.tsukiji-uoichiba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣石 清治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大竹 利夫

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-3541-6312

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	84,098	1.4	35		127		20	
23年3月期	85,256	1.0	234		113		599	

(注) 包括利益 24年3月期 161百万円 (%) 23年3月期 1,072百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	0.90		0.3	0.7	0.0
23年3月期	26.71		8.5	0.6	0.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 百万円 23年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	19,623	6,525	33.3	290.71
23年3月期	19,196	6,431	33.5	286.51

(参考) 自己資本 24年3月期 6,525百万円 23年3月期 6,431百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	166	373	315	2,032
23年3月期	1,266	443	948	1,807

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期				3.00	3.00	67		1.0
24年3月期				3.00	3.00	67	333.7	1.0
25年3月期(予想)				3.00	3.00			

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,800	1.1	30		5	90.2	5		0.22
通期	85,500	1.7	200	471.4	230	81.1	200	900.0	8.91

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	22,475,208 株	23年3月期	22,475,208 株
期末自己株式数	24年3月期	28,475 株	23年3月期	27,871 株
期中平均株式数	24年3月期	22,447,058 株	23年3月期	22,449,015 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	79,599	1.1	23		145		46	
23年3月期	80,519	1.0	242		94		586	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	2.08	
23年3月期	26.12	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
24年3月期	17,626		6,070		34.4	270.44
23年3月期	17,449		6,048		34.7	269.45

(参考) 自己資本 24年3月期 6,070百万円 23年3月期 6,048百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	2.9	20		17		0.76
通期	81,000	1.8	150	552.2	140	3.4	6.24

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1 . 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2 . 企業集団の状況	5
3 . 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標並びに中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4 . 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報)	22
(有価証券関係)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5 . 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
6 . その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) その他	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）は、前半は東日本大震災からの復興需要により消費拡大基調であったものの、秋頃からはヨーロッパ経済の変調、タイの洪水による混乱などにより、国内経済は足踏み状態となりました。年度末にかけては極端な円高の修正や株価の回復もあり、明るい兆しがあるものの、放射能問題、電力供給不足問題など、先行きの不透明感は拭いきれておりません。水産物卸売業界においても相変わらず厳しい状況が続き、卸売市場経由率が低下するとともに取扱数量は減少傾向にあります。一方、消費者の食に対する安全、安心と低価格を指向する傾向が高くなってきており、販売面で一段と厳しい競争にさらされております。

このような厳しい状況下でありましたが、当社グループは積極的な営業活動の展開と、与信管理、内部管理体制をこれまでも増して強化してきた結果、中核セグメントである水産物卸売業においては、取扱数量、金額共に微減、単価は微増でした。取扱業態別には、鮮魚は取扱数量の増加により、金額は増加しました。冷凍魚は取扱数量は減少により、取扱金額も減少しました。塩干加工品は取扱数量、単価共に減少したため取扱金額の減少となりました。また、冷蔵倉庫業については、集荷に努力したものの売上高は減収となりました。不動産賃貸部門は引き続き安定しております。

当社グループの当連結会計年度の連結売上高は、水産物卸売業においては、前連結会計年度の844億75百万円から833億32百万円とほぼ横ばい、冷蔵倉庫業、不動産賃貸業を含めた全社においても、前連結会計年度の852億56百万円から840億98百万円とほぼ横ばいとなりました。利益率がやや上昇した事により、売上総利益が1億13百万円増加し、販売費及び一般管理費においては、全体的な経費を見直した事により1億56百万円削減できました。この事により営業損益は2億34百万円の営業損失から35百万円の営業利益となりました。経常損益は、効率的な資金運用に努めました事により、前連結会計年度の1億13百万円の経常損失から1億27百万円の経常利益となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損、訴訟和解金等を計上した結果、前連結会計年度の599百万円の当期純損失から20百万円の当期純利益となりました。

平成25年3月期の見通しにつきましては、積極的な営業活動と果敢な経費削減に努め、売上高855億円（前期比1.7%増）、営業利益2億円（前期比471.4%増）、経常利益2億30百万円（前期比81.1%増）、当期純利益2億円（前期比900%増）を見込んでおります。

なお、中期経営計画の進捗状況は、「3. 経営方針」の中に記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は196億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億27百万円増加いたしました。流動資産は115億40百万円となり、6億16百万円増加いたしました。これは主に売上債権や前渡金は減少しましたが、商品及び製品の増加等によるものです。固定資産は80億82百万円となり、1億89百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産の減価償却、投資有価証券の売却による減少によるものです。当連結会計年度末の負債は130億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億33百万円増加いたしました。流動負債は111億32百万円となり、4億72百万円増加いたしました。これは主に仕入債務の増加によるものです。固定負債は19億65百万円となり、1億39百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の返済によるものです。当連結会計年度末の純資産は65億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ、93百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の時価の回復によるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の33.5%から33.3%となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは次のとおりとなっております。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、売上債権の減少や棚卸資産の購入による仕入債務の増加等により1億66百万円の収入（前連結会計年度は12億66百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、投資有価証券の売却等により3億73百万円の収入（前連結会計年度は4億43百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、借入金の返済等により3億15百万円の支出（前連結会計年度は9億48百万円の収入）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は2億25百万円増加し20億32百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
自己資本比率	47.8%	36.3%	38.4%	33.5%	33.3%
時価ベースの自己資本比率	18.8%	13.4%	15.2%	12.3%	12.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率			6.3年		50.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ			10.3倍		1.5倍

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財政数値により計算しております。

平成20年から平成21年及び平成23年のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は水産物卸売業を主体とする公共性の高い業務に従事しており、長期にわたり財務内容を充実させるべく努力してきましたが、同時に配当についても業績等を勘案しながら株主の皆様への利益還元に努めてきました。平成24年3月期の期末配当金につきましては、3円にさせていただきます。なお、次期（平成25年3月期）につきましても、1株当たり配当金は期末配当として同様に3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

築地市場を取り巻くリスク

当社は東京都中央卸売市場築地市場で水産物を卸売販売することが主たる事業としており、築地市場への依存度は非常に高いものとなっております。築地市場を取り巻く問題点としては以下の事項が考えられます。まず市場外流通の増加及び仲卸業者の減少とその経営悪化です。水産物の流通形態は卸売市場を経由するものと経由しないものに大別され、この卸売市場を経由しない市場外流通が年々増加しており、卸売市場自体の取扱数量の漸減傾向が近年の趨勢となっています。市場外流通の増加への対応策としては、仕入及び販売チャンネルの多様化する現在、商機を的確に捉えたタイムリーな取引がますます必要となってきていることを認識し、消費者のニーズを的確に捉え、その情報を生産者や出荷者に、また産地の水揚げ情報等を販売先にそれぞれ速やかに提供することが肝要です。そしてタイムリーかつフレキシブルな営業活動を行なうことで取引先の信頼を高め、取扱高の拡大を志向します。また、築地市場内の仲卸業者は、この市場外流通の増加や量販店取扱量の拡大などに伴い、近年経営状況が悪化している業者が漸増しています。築地市場の開設者である東京都は、一定の財務基準を満たしていない仲卸業者に対して経営指導を行なっていますが、倒産や自主廃業をする業者がまだまだ減少する兆しは見られません。当社は仲卸業者を始めそれぞれの取引先に対し、売上債権の回収状況に応じて貸倒引当金を設定するとともに、社内で債権管理及び回収を目的とする組織が一丸となって不良債権の削減に注力しています。しかし、市場外流通の増加による当社の取扱数量の減少や、今後の不良債権の発生が当社の業績に影響を与える可能性を無視することは出来ません。

つぎに築地市場の移転問題がありますが、新市場移転によるリスクは、不透明・不明確であり、現時点では、確度の高いリスクの評価は出来ません。

資金調達に関するリスク

当社グループは、運転資金及び設備投資資金として一部金融機関からの借入金を利用しております。そのため、金融機関の貸出動向によって、当社グループの財政状態や流動性に悪影響を及ぼす可能性、また支払利息が増減する可能性があります。金利負担を軽減するためには有利子負債の減少は当然のことながら、効率的な資金繰りを今まで以上に心掛けております。

当連結会計年度末現在、当社グループの金融機関からの有利子負債は短期借入金78億21百万円、長期借入金6億6百万円であり、金融機関の約定の範囲内で融資が実行されています。

運用に関するリスク

余剰資金を債券や株式などで運用していますが、有価証券に関しては証券市場の相場の変動の影響を受ける可能性があります。当連結会計年度は、後述の中長期的な経営戦略にも記載しておりますが、前連結会計年度に引続き有価証券の運用を縮小していくことにより、今後の運用リスクを極小化していく方針です。当連結会計年度末現在、当社グループは47億42百万円の有価証券を保有しています。

為替変動リスク

当社グループの水産物卸売業において、輸出及び輸入取引は、一部外貨建てで決済を行っております。為替相場の変動は、これらの輸出及び輸入取引の単価に影響を与えております。当社はこの影響を最小限に抑えるため為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、為替変動は当社グループの業績に若干の影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

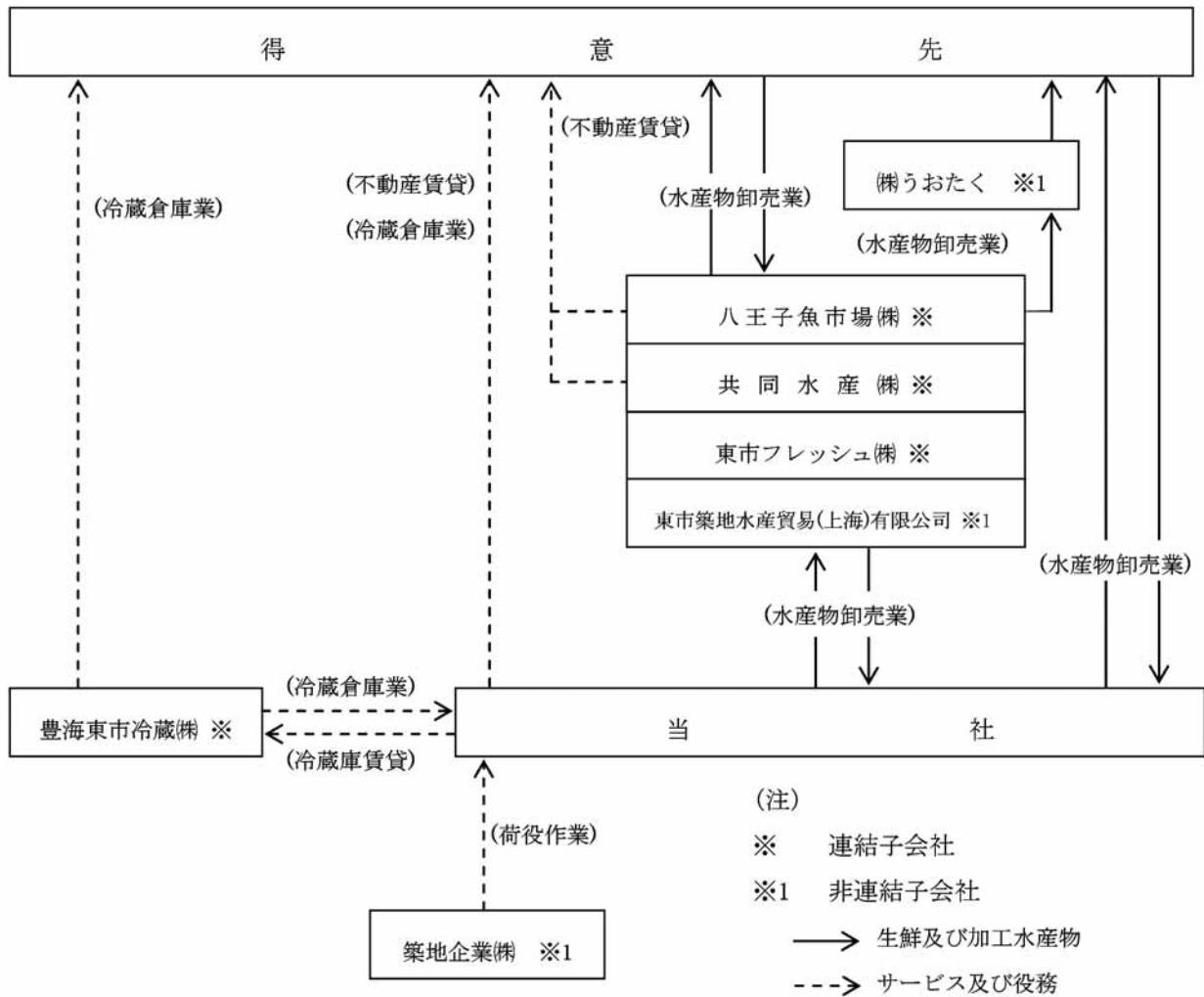
当社グループは、当社及び子会社7社により構成されており、水産物の卸売業及び水産物の売買を主要事業とし、附帯事業として冷蔵倉庫業務及び不動産賃貸業務を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

水産物卸売業.....当社及び八王子魚市場㈱は生鮮加工水産物の委託及び買付販売、共同水産㈱ほか2社は生鮮加工水産物の加工及び販売を行っております。東市築地水産貿易(上海)有限公司は、中国、上海市で、中国向けの水産物の販売業務を行っております。

冷蔵倉庫業.....当社及び豊海東市冷蔵㈱は、当社所有設備により冷蔵倉庫業を営み、築地企業㈱は当社の冷蔵庫内の荷役作業を行っております。

不動産賃貸業.....当社及び八王子魚市場㈱、共同水産㈱は所有する不動産の一部を外部ならびに当社グループの会社に賃貸しております。事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は東京都中央卸売市場築地市場において、卸売市場法に基づき、農林水産大臣より許可された水産物卸売会社として公共性を有する水産物卸売事業を主たる業務としております。経営理念は、まず何よりも消費者に対する安全・安心な水産物を安定的に供給することを基本的な柱とし、全国各地生産者はもとより世界各地から水産物を集荷し、仲卸業者、売買参加者、その他買受人に販売していくことで、日本の豊かな食生活に貢献することにあります。

また近年、一般消費者から特に注目を集めている食の安心・安全に関して、取扱商品の安全管理と品質管理に万全をつくすことは当社グループの重要な使命であることを十分に認識して営業活動に従事しています。さらに出荷者に安心して出荷していただき、買受人に安心して購入していただくためには、当社の財務内容及び取引情報の充実と透明性が不可欠であります。そのため当社では、自己資本比率の向上に注力するとともに、会社情報のタイムリーなディスクロージャーや取扱商品の数量、価格、さらには主要な産地に関する取引情報の公表など、取引先に対する公平公正なサービスの充実に努めています。法規と商道徳に則った透明性の高い堅実経営を基本方針として、誠実かつ社会正義を念頭におき、水産物流通の要としての任務を遂行するとともに、これからの食文化を支え発展させる企業として広く社会から信頼されるべく、創業以来一貫して努めており、今後も努めていく所存です。当社のグループ各社においても当社とまったく同様の理念に基づき、「信頼、安全、堅実」をモットーとして企業経営をしています。

(2) 目標とする経営指標並びに中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当連結会計年度(平成24年3月期)は第3次中期3ヵ年経営指針の初年度でありました。第3次中期3ヵ年経営指針の概要は以下のとおりであります。

- ・収益力のあるビジネスの構築を目指す。
- ・グループ経営の更なる強化をはかる。
- ・資産の構造改革を進める。

収益力のあるビジネスを構築するために、まず第一に商事部門の強化を推し進めております。既存の取引先と協力し、市場の外へ、また海外へとビジネスの場や販売網を広げていくための部署を充実させております。次に加工部門の強化です。グループ会社の長所を生かした高度加工化した鮮魚類の開発や、海外における一次委託加工にも着手していきます。これらを実行していくためには、役職員一人一人の柔軟な発想と斬新なアイデアのレベルアップとともにコンプライアンスのレベルアップが必要となります。そのための教育と情報の蓄積、情報の取出しと情報交換のスキルアップを実施しております。

グループ経営の更なる強化のために、グループ会社の長所を最大限に生かし連携を強化できる組織作りの再構築を進めております。具体的には、鮮魚加工を中心とした新商品の開発、物流部門のグループ全体での効率的な運用、顧客情報の共有化などが主な内容となっております。それらの推進役である当社内の事業開発推進部が中心となって、グループ会社の事業活動の最適化を目指しております。

資産の構造改革とは、以前から進めていた、不安定な有価証券の運用に頼らない資産内容への転換です。有価証券依存型の企業体質から本業である水産物卸売事業での利益を生み出す体質への変換を進め、有利子負債の圧縮、在庫商品の減少に努め、総資産を圧縮することにより自己資本比率の向上に努めます。また魚のプロとしての自覚と自負をもって、顧客のニーズに応えつつ、適正な利益を確保して売上総利益率の向上を目指すことにより営業キャッシュフローの改善に努めます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,807	2,032
受取手形及び売掛金	5,083	4,529
有価証券	6	15
前渡金	173	55
商品及び製品	3,824	4,691
原材料及び貯蔵品	66	24
前払費用	26	29
短期貸付金	7	8
その他	278	336
貸倒引当金	350	181
流動資産合計	10,923	11,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 4 3,879	2, 4 3,891
減価償却累計額	1,731	1,852
建物及び構築物(純額)	2,148	2,039
機械装置及び運搬具	4 298	4 301
減価償却累計額	210	231
機械装置及び運搬具(純額)	87	69
土地	2, 3 887	2, 3 887
リース資産	165	249
減価償却累計額	49	94
リース資産(純額)	116	154
その他	90	94
減価償却累計額	73	78
その他(純額)	17	15
有形固定資産合計	3,256	3,166
無形固定資産	92	88
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,825	1 4,727
その他	173	303
貸倒引当金	75	202
投資その他の資産合計	4,922	4,828
固定資産合計	8,272	8,082
資産合計	19,196	19,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,445	2,667
短期借入金	² 7,771	² 7,821
リース債務	38	58
未払金	64	105
未払費用	211	255
未払法人税等	12	11
未払消費税等	8	41
賞与引当金	39	42
その他	69	127
流動負債合計	10,660	11,132
固定負債		
長期借入金	² 747	² 606
リース債務	90	109
繰延税金負債	84	75
再評価に係る繰延税金負債	³ 11	³ 10
退職給付引当金	568	578
長期末払金	67	54
長期前受収益	98	92
長期預り保証金	431	435
資産除去債務	3	3
固定負債合計	2,104	1,965
負債合計	12,764	13,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,037	2,037
資本剰余金	1,309	1,309
利益剰余金	3,969	3,922
自己株式	5	5
株主資本合計	7,311	7,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	896	753
繰延ヘッジ損益	0	3
土地再評価差額金	16	18
その他の包括利益累計額合計	879	738
純資産合計	6,431	6,525
負債純資産合計	19,196	19,623

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	85,256	84,098
売上原価	¹ 81,260	¹ 79,989
売上総利益	3,995	4,109
販売費及び一般管理費	² 4,230	² 4,074
営業利益又は営業損失()	234	35
営業外収益		
受取利息	21	10
受取配当金	78	82
有価証券運用益	123	81
その他	24	43
営業外収益合計	248	217
営業外費用		
支払利息	111	108
その他	15	17
営業外費用合計	126	125
経常利益又は経常損失()	113	127
特別利益		
貸倒引当金戻入額	36	-
固定資産売却益	³ 28	-
特別利益合計	65	-
特別損失		
投資有価証券評価損	218	28
災害による損失	⁴ 326	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3	-
訴訟和解金等	-	81
特別損失合計	548	110
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	596	17
法人税、住民税及び事業税	3	6
法人税等調整額	0	9
法人税等合計	2	3
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	599	20
当期純利益又は当期純損失()	599	20

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	599	20
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	472	142
繰延ヘッジ損益	0	3
土地再評価差額金	-	1
その他の包括利益合計	472	141
包括利益	1,072	161
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,072	161
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,037	2,037
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,037	2,037
資本剰余金		
当期首残高	1,309	1,309
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,309	1,309
利益剰余金		
当期首残高	4,754	3,969
当期変動額		
剰余金の配当	112	67
当期純利益又は当期純損失()	599	20
土地再評価差額金の取崩	72	-
当期変動額合計	784	47
当期末残高	3,969	3,922
自己株式		
当期首残高	4	5
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5	5
株主資本合計		
当期首残高	8,096	7,311
当期変動額		
剰余金の配当	112	67
当期純利益又は当期純損失()	599	20
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	72	-
当期変動額合計	785	47
当期末残高	7,311	7,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	423	896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	472	142
当期変動額合計	472	142
当期末残高	896	753
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	0	3
土地再評価差額金		
当期首残高	56	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72	1
当期変動額合計	72	1
当期末残高	16	18
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	479	879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	399	141
当期変動額合計	399	141
当期末残高	879	738
純資産合計		
当期首残高	7,616	6,431
当期変動額		
剰余金の配当	112	67
当期純利益又は当期純損失()	599	20
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	72	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	399	141
当期変動額合計	1,184	93
当期末残高	6,431	6,525

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	596	17
減価償却費	197	204
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3	-
災害損失	326	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	71	42
賞与引当金の増減額(は減少)	1	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	37	10
長期未払金の増減額(は減少)	0	13
受取利息及び受取配当金	100	92
支払利息	111	108
有形固定資産売却損益(は益)	28	-
投資有価証券評価損益(は益)	218	28
有価証券運用損益(は益)	37	13
投資有価証券売却損益(は益)	160	94
訴訟和解金等	-	81
売上債権の増減額(は増加)	323	427
たな卸資産の増減額(は増加)	478	825
前渡金の増減額(は増加)	257	118
仕入債務の増減額(は減少)	590	222
その他	100	84
小計	1,263	251
訴訟和解金等の支払額	-	81
法人税等の支払額	3	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,266	166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	15	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	485	22
有形及び無形固定資産の売却による収入	382	-
投資有価証券の取得による支出	1,383	89
投資有価証券の売却による収入	1,796	363
有価証券の償還による収入	12	5
貸付金の回収による収入	15	6
貸付けによる支出	14	8
利息及び配当金の受取額	109	94
その他	3	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	443	373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,140	50
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	138	151
自己株式の取得による支出	0	0
利息の支払額	101	96
配当金の支払額	114	67
その他	36	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	948	315
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	126	225
現金及び現金同等物の期首残高	1,680	1,807
現金及び現金同等物の期末残高	1,807	2,032

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

豊海東市冷蔵(株)

共同水産(株)

八王子魚市場(株)

東市フレッシュ(株)

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

築地企業(株)

東市築地水産貿易(上海)有限公司

(株)うおたく

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社である築地企業(株)、東市築地水産貿易(上海)有限公司及び(株)うおたくは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

其他有価証券

時価のあるもの

.....連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

.....時価法

(3) たな卸資産

商品及び製品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(ロ) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く).....主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15~50年

機械装置及び運搬具 4~12年

無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(八) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、売上債権等を一般債権、貸倒懸念債権等に分類し、各債権分類ごとの貸倒実績率等により貸倒引当金を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づいて算定した額を計上しております。

(二) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....売掛金、買掛金

(3) ヘッジ方針

当社は、その企業理念である堅実経営に則り、外貨建金銭債権債務にかかる将来の為替変動リスクを回避するため、原則として個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間においてヘッジ対象評価の方法とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヘ) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	2百万円	12百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	502百万円	490百万円
土地	484	484
計	986	974

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	119百万円	119百万円
長期借入金	300	181

3 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の土地評価価額に合理的な調整を加味して算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

4 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	56百万円	56百万円
機械装置及び運搬具	1	1

5 偶発債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
銀行借入保証		
東市築地水産貿易(上海)有限公司	25百万円	26百万円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている収益性の低下に伴うたな卸資産評価損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産評価損	48百万円	47百万円

2 主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
出荷奨励金	107百万円	95百万円
完納奨励金	107	106
保管附帯費	585	562
市場使用料	268	270
役員報酬	192	180
給料及び賞与	1,558	1,507
賞与引当金繰入額	35	39
退職給付費用	100	91
厚生費	351	347
減価償却費	72	79

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	28百万円	- 百万円

4 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸倒引当金繰入額	9百万円	- 百万円
棚卸資産滅失損	28	-
棚卸資産評価損	289	-
計	326	-

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	115百万円
組替調整額	27
税効果調整前	142
税効果額	0
その他有価証券評価差額金	142

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	3
税効果額	-
繰延ヘッジ損益	3

土地再評価差額金:

税効果額	1
その他の包括利益合計	141

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,475	-	-	22,475
合計	22,475	-	-	22,475
自己株式				
普通株式(注)	24	3	-	27
合計	24	3	-	27

(注)普通株式の自己株式の株式数増加3千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	112	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	67	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,475	-	-	22,475
合計	22,475	-	-	22,475
自己株式				
普通株式(注)	27	0	-	28
合計	27	0	-	28

(注)普通株式の自己株式の株式数増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	67	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	67	利益剰余金	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,807百万円	2,032百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,807	2,032

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、執行役員により構成する経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う商品・サービス別に、連結子会社においては個社別に報告を受け、業種別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、業種別のセグメントで構成されており、「水産物卸売業」、「冷蔵倉庫業」及び「不動産賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売業」は、水産物及びその加工製品の卸売をしております。「冷蔵倉庫業」は、水産物の冷蔵保管等をしております。「不動産賃貸業」は、不動産の賃貸等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	不動産賃貸業	合計	調整額 (注)1, 2	連結財務諸 表計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	84,475	476	304	85,256	-	85,256
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	39	0	39	(39)	-
計	84,475	515	305	85,296	(39)	85,256
セグメント利益又は損失()	424	15	174	234	-	234
セグメント資産	11,267	515	2,288	14,071	5,124	19,196
その他の項目						
減価償却費	61	16	101	180	17	197
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	88	15	446	550	29	580

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社の長期投資資金(投資有価証券等)であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	不動産賃貸業	合 計	調整額 (注)1, 2	連結財務諸 表計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	83,332	459	305	84,098	-	84,098
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	24	0	24	(24)	-
計	83,332	484	306	84,123	(24)	84,098
セグメント利益又は損失()	152	14	173	35	-	35
セグメント資産	11,895	491	2,228	14,616	5,007	19,623
その他の項目						
減価償却費	64	15	97	177	27	204
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	33	7	8	48	64	113

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社の長期投資資金(投資有価証券等)であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	862	809	53
	(2)債券			
	その他	315	250	65
	(3)その他	6	4	1
	小計	1,184	1,064	119
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式	936	1,236	299
	(2)債券			
	その他	1,046	1,452	406
	(3)その他	1,407	1,716	309
	小計	3,390	4,406	1,016
合計		4,574	5,470	896

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 257百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,017	807	210
	(2)債券			
	その他	-	-	-
	(3)その他	117	102	15
	小計	1,135	909	225
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式	785	1,037	251
	(2)債券			
	その他	1,312	1,685	372
	(3)その他	1,242	1,597	354
	小計	3,341	4,320	979
合計		4,476	5,229	753

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 253百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,516	73	2
(2) 債券			
社債	54	5	-
(3) その他	225	89	5
合計	1,796	168	7

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	195	11	0
(2) 債券			
その他	-	-	-
(3) その他	173	90	7
合計	369	102	7

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について218百万円(うち、その他有価証券の非上場株式25百万円)の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について28百万円の減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	286.51円	290.71円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	26.71円	0.90円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	599	20
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	599	20
期中平均株式数(千株)	22,449	22,447

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,602	1,839
売掛金	4,783	4,139
前渡金	173	55
商品及び製品	3,611	4,240
原材料及び貯蔵品	5	6
前払費用	15	18
短期貸付金	2	2
関係会社短期貸付金	417	536
未収収益	4	2
未収入金	242	291
その他	17	20
貸倒引当金	480	385
流動資産合計	10,395	10,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,309	2,317
減価償却累計額	1,323	1,377
建物(純額)	985	939
構築物	1	1
減価償却累計額	1	1
構築物(純額)	0	0
機械及び装置	192	192
減価償却累計額	131	143
機械及び装置(純額)	60	48
車両運搬具	8	6
減価償却累計額	8	6
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	29	29
減価償却累計額	27	27
工具、器具及び備品(純額)	1	1
土地	515	515
リース資産	83	149
減価償却累計額	28	54
リース資産(純額)	55	95
有形固定資産合計	1,620	1,601
無形固定資産		
借地権	59	59
リース資産	3	5
その他	5	5
無形固定資産合計	68	70

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,730	4,635
関係会社株式	162	162
従業員に対する長期貸付金	6	7
関係会社長期貸付金	431	349
破産更生債権等	64	192
その他	34	33
貸倒引当金	64	192
投資その他の資産合計	5,365	5,186
固定資産合計	7,054	6,859
資産合計	17,449	17,626
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	39
受託販売未払金	192	262
買掛金	2,093	2,057
短期借入金	7,599	7,599
リース債務	19	36
未払金	55	87
未払費用	194	226
未払法人税等	11	7
未払消費税等	-	38
預り金	28	57
前受収益	4	3
賞与引当金	37	37
その他	-	27
流動負債合計	10,235	10,481
固定負債		
長期借入金	300	181
リース債務	39	64
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	11	10
退職給付引当金	457	464
長期未払金	45	41
長期預り保証金	307	311
資産除去債務	1	1
固定負債合計	1,165	1,074
負債合計	11,400	11,555

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,037	2,037
資本剰余金		
資本準備金	1,302	1,302
資本剰余金合計	1,302	1,302
利益剰余金		
利益準備金	465	465
その他利益剰余金		
別途積立金	3,560	2,960
繰越利益剰余金	453	32
利益剰余金合計	3,571	3,457
自己株式	5	5
株主資本合計	6,906	6,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	873	736
繰延ヘッジ損益	0	3
土地再評価差額金	16	18
評価・換算差額等合計	857	721
純資産合計	6,048	6,070
負債純資産合計	17,449	17,626

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
卸売事業売上高		
受託品売上高	23,742	20,984
買付品売上高	56,413	58,262
卸売事業売上高	80,155	79,246
附帯事業売上高	364	353
売上高合計	80,519	79,599
売上原価		
卸売事業売上原価		
受託品売上原価	22,438	19,831
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	3,400	3,611
当期商品仕入高	54,930	56,920
合計	58,330	60,532
商品期末たな卸高	3,611	4,240
差引買付品売上原価	54,718	56,291
卸売事業売上原価	77,157	76,123
附帯事業売上原価	264	257
売上原価合計	77,422	76,381
売上総利益	3,097	3,218
販売費及び一般管理費	3,339	3,194
営業利益又は営業損失 ()	242	23
営業外収益		
受取利息	25	23
有価証券利息	10	0
受取配当金	77	81
有価証券運用益	128	86
貸倒引当金戻入額	-	23
その他	13	15
営業外収益合計	255	230
営業外費用		
支払利息	98	95
その他	9	12
営業外費用合計	107	108
経常利益又は経常損失 ()	94	145
特別利益		
固定資産売却益	28	-
特別利益合計	28	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	189	28
災害による損失	326	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1	-
関係会社貸倒引当金繰入額	-	80
訴訟和解金等	-	81
特別損失合計	517	190
税引前当期純損失()	584	44
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	2	2
当期純損失()	586	46

附帯事業売上原価の明細

(イ) 冷凍事業売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 材料費	18	6.7	20	7.5
2. 労務費	232	85.8	228	84.9
3. 直接経費	15	5.8	16	6.0
4. 間接費	4	1.7	4	1.6
5. 他勘定振替高	1	112	2	113
計	158	100.0	155	100.0

(注) 1. 他勘定振替高は、買付品仕入高112百万円他への振替額であります。

2. 他勘定振替高は、買付品仕入高113百万円他への振替額であります。

(ロ) 不動産賃貸収入原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 賃借料	18	14.3	18	14.2
2. 租税公課	12	9.4	9	7.4
3. 減価償却費	65	50.4	62	49.0
4. その他	33	25.9	37	29.4
5. 他勘定振替高	23		24	
計	106	100.0	102	100.0

(注) 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替額であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,037	2,037
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,037	2,037
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,302	1,302
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,302	1,302
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	465	465
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	465	465
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,560	3,560
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	600
当期変動額合計	-	600
当期末残高	3,560	2,960
繰越利益剰余金		
当期首残高	317	453
当期変動額		
剰余金の配当	112	67
当期純損失()	586	46
別途積立金の取崩	-	600
土地再評価差額金の取崩	72	-
当期変動額合計	771	485
当期末残高	453	32
利益剰余金合計		
当期首残高	4,342	3,571
当期変動額		
剰余金の配当	112	67
当期純損失()	586	46
土地再評価差額金の取崩	72	-
当期変動額合計	771	114
当期末残高	3,571	3,457

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	4	5
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5	5
株主資本合計		
当期首残高	7,678	6,906
当期変動額		
剰余金の配当	112	67
当期純損失()	586	46
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	72	-
当期変動額合計	771	114
当期末残高	6,906	6,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	385	873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	488	137
当期変動額合計	488	137
当期末残高	873	736
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	0	3
土地再評価差額金		
当期首残高	56	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72	1
当期変動額合計	72	1
当期末残高	16	18
評価・換算差額等合計		
当期首残高	441	857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	415	136
当期変動額合計	415	136
当期末残高	857	721

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	7,236	6,048
当期変動額		
剰余金の配当	112	67
当期純損失()	586	46
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	72	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	415	136
当期変動額合計	1,187	22
当期末残高	6,048	6,070

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、平成24年3月12日に公表した「代表取締役の変動及び役員人事に関するお知らせ」を参照して下さい。

(2) その他

比較売上高表

(単位：数量 トン、金額 百万円、単価 円)

期 別	前 事 業 年 度			当 事 業 年 度		
	(平成22年4月1日～平成23年3月31日)			(平成23年4月1日～平成24年3月31日)		
摘 要	数 量	金 額	単 価	数 量	金 額	単 価
鮮 魚	(93.3)	(95.5)	(102.3)	(105.5)	(104.5)	(99.1)
	37,004	29,342	793	39,035	30,671	786
冷 凍 魚	(108.8)	(108.0)	(99.3)	(84.2)	(96.2)	(114.3)
	41,868	30,821	736	35,265	29,664	841
塩 干 加 工 品	(98.1)	(99.2)	(101.2)	(95.8)	(94.6)	(98.8)
	33,426	19,991	598	32,018	18,910	591
卸 売 部 門 合 計	(100.1)	(100.9)	(100.8)	(94.7)	(98.9)	(104.3)
	112,299	80,155	714	106,319	79,246	745
冷 凍 事 業 部 門		(94.1)			(93.1)	
		157			146	
不 動 産 賃 貸 部 門		(126.1)			(99.9)	
		207			206	
合 計		(101.0)			(98.9)	
		80,519			79,599	

(注) () は対前年比(%)であります。